

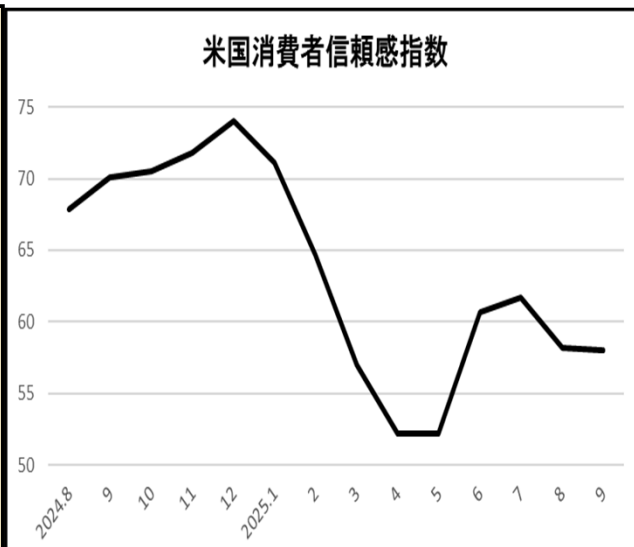
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.74)(2025.09.22)

＜欧米中経済動向＞

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

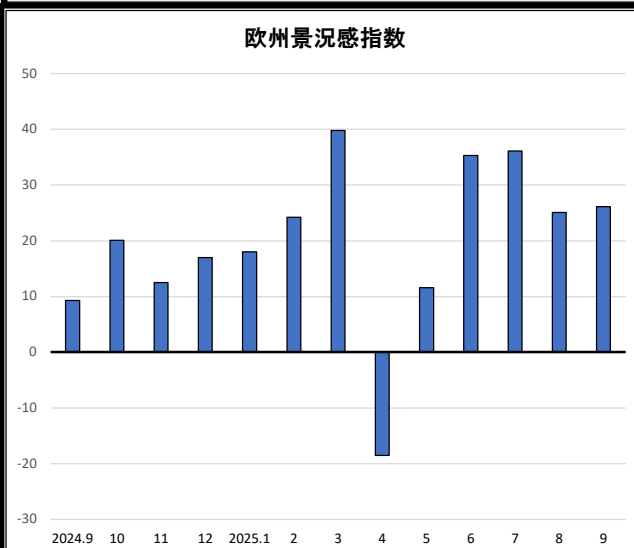
米国消費者信頼感指数低位

米国の消費動向を判断するミシガン大学「消費者信頼感指数」は、9月に50台後半で横ばいの動きとなった。2024年は70前後の水準で推移後、50台前半まで低下し6月の米中関税合意方向の姿勢を反映し改善したものの、その後の不透明感と国内価格上昇傾向を受けて低迷している。9月19日にFRBの政策金利引下げはあったものの、価格上昇圧力のほか、雇用情勢悪化もあり慎重な見方が続くと思われる。(資料:ミシガン大学)



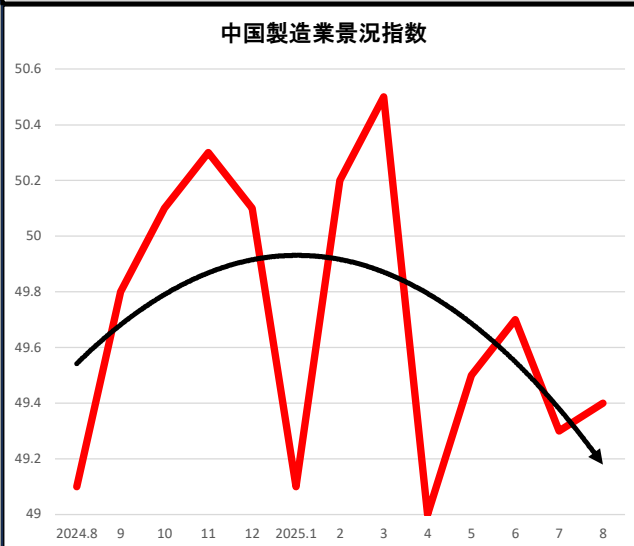
欧州景気動向指数先行指数踊り場

欧州経済研究センターの「景況感指数」でユーロ圏の景気動向を見ると、2025年に入り一時的な悲観時期はあったものの9月まで全体として堅調な動きが続いている。鉄、アルミ等トランプ政策による高関税化等はあるも、積極的な財政金融政策の展開、インフレ圧力の低下等により改善が進んでいる。但し、地政学的問題は依然として解決しておらず、米国との関税・防衛連携も含め依然として不安定な状況は続いている。(資料:欧州経済研究センター)



中国製造業景況感悪化

中国製造業景況は、2025年に入り「50」を割り込む状況(黒矢印=傾向線)を強めており、悪化傾向にある。。トランプ関税の影響に加えて、国内政策としての生産性向上とセットの過剰生産への抑制策の展開、東南アジア等輸出先多様化に伴うコスト削減もマイナス要因となっている。とくに大企業に比べて中小企業での景況感が悪化しているほか、不動産不況の問題も依然として深刻な状況にある。(資料:中国国家统计局)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>